

令和3年度

国民健康保険特別会計予算書

浦 添 市

議案第3号

令和3年度浦添市国民健康保険特別会計予算

令和3年度浦添市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,368,860千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費並びに会計年度任用職員の報酬及び費用弁償に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,950,326
	1 国民健康保険税	1,950,326
2 使用料及び手数料		3,013
	1 手 数 料	3,013
4 県支出金		9,054,130
	1 県補助金	9,054,129
	2 財政安定化基金交付金	1
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		1,327,079
	1 他会計繰入金	1,277,079
	2 基金繰入金	50,000
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		34,309
	1 延滞金、加算金及び過料	3,872
	4 雑 入	30,437
10 市 債		1
	2 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	12,368,860

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		275,516
	1 総務管理費	145,994
	2 徴税費	129,242
	3 運営協議会費	280
2 保険給付費		8,524,879
	1 療養諸費	7,236,184
	2 高額療養費	1,213,094
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	71,400
	5 葬祭諸費	4,200
3 国民健康保険事業費納付金		3,388,481
	1 医療給付費分	2,552,313
	2 後期高齢者支援金等分	595,476
	3 介護納付金分	240,692
6 保健事業費		141,612
	1 特定健康診査等事業費	140,305
	2 保健事業費	1,307
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		200
	1 公債費	200
9 諸支出金		18,171
	1 償還金及び還付加算金	18,171
10 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	12,368,860

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,950,326	2,130,929	△180,603
2 使用料及び手数料	3,013	3,194	△181
3 国庫支出金	0	3,525	△3,525
4 県支出金	9,054,130	9,573,352	△519,222
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	1,327,079	1,478,199	△151,120
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	34,309	35,764	△1,455
10 市債	1	1	0
歳入合計	12,368,860	13,224,966	△856,106

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	275,516	264,213	11,303
2 保険給付費	8,524,879	8,993,840	△468,961
3 国民健康保険事業費納付金	3,388,481	3,742,085	△353,604
6 保健事業費	141,612	138,640	2,972
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	200	200	0
9 諸支出金	18,171	65,987	△47,816
10 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	12,368,860	13,224,966	△856,106

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
18,346		257,170	0
8,427,015		69,864	28,000
550,333	1	870,721	1,967,426
58,436		82,360	816
		1	0
			200
			18,171
			20,000
9,054,130	1	1,280,116	2,034,613

歳 入

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,950,326	2,130,929	△180,603
1 国民健康保険税	1,950,326	2,130,929	△180,603
1 一般被保険者国民健康保険税	1,950,188	2,130,293	△180,105
2 退職被保険者等国民健康保険税	138	636	△498

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税 分	1,299,312	1 収納見込額 調定見込額 1,373,480 収 納 率 94.6%	1,299,312
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	397,545	1 収納見込額 調定見込額 420,238 収 納 率 94.6%	397,545
3 介護納付金 分現年課税 分	177,523	1 収納見込額 調定見込額 187,656 収 納 率 94.6%	177,523
4 医療給付費 分滞納繰越 分	49,498	1 収納見込額 調定見込額 243,837 収 納 率 20.3%	49,498
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	16,800	1 収納見込額 調定見込額 82,761 収 納 率 20.3%	16,800
6 介護納付金 分滞納繰越 分	9,510	1 収納見込額 調定見込額 46,850 収 納 率 20.3%	9,510
1 医療給付費 分現年課税 分	39	1 収納見込額 調定見込額 39 収 納 率 100%	39
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	12	1 収納見込額 調定見込額 12 収 納 率 100%	12
3 介護納付金 分現年課税 分	15	1 収納見込額 調定見込額 15 収 納 率 100%	15
4 医療給付費 分滞納繰越 分	45	1 収納見込額 調定見込額 372 収 納 率 12.1%	45
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	14	1 収納見込額 調定見込額 121 収 納 率 12.1%	14
6 介護納付金 分滞納繰越 分	13	1 収納見込額 調定見込額 115 収 納 率 12.1%	13

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使用料及び手数料	3,013	3,194	△181
1 手 数 料	3,013	3,194	△181
1 総務手数料	258	260	△2
2 督促手数料	2,755	2,934	△179
3 国庫支出金	0	3,525	△3,525
2 国庫補助金	0	3,525	△3,525
8 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	3,525	△3,525
4 県支出金	9,054,130	9,573,352	△519,222
1 県補助金	9,054,129	9,573,351	△519,222
1 保険給付費等交付金	9,054,129	9,573,351	△519,222
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0
7 繰入金	1,327,079	1,478,199	△151,120
1 他会計繰入金	1,277,079	1,328,199	△51,120
1 一般会計繰入金	1,277,079	1,328,199	△51,120
2 基金繰入金	50,000	150,000	△100,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 証明手数料	258	1 証明手数料	258
1 督促手数料	2,755	1 督促手数料	2,755
1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	8,427,015	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	8,427,015
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	627,114	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金(市町村分) 3 都道府県繰入金(2号分) 4 特定健康診査等負担金(2/3)	64,960 341,543 191,435 29,176
1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金	1
1 利子及び配当金	1	1 財政調整積立基金利子	1
1 一般会計繰入金	1,277,079	1 保険基盤安定繰入金 2 職員給与費等繰入金 3 出産育児一時金等繰入金 4 財政安定化支援事業繰入金 5 その他一般会計繰入金	672,272 358,758 47,600 148,449 50,000

(款) 7 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 財政調整積立基金繰入金	50,000	150,000	△100,000
8	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	1	1	0
9	諸収入	34,309	35,764	△1,455
	1 延滞金、加算金及び過料	3,872	4,356	△484
	1 一般被保険者延滞金	3,861	4,342	△481
	2 退職被保険者等延滞金	11	14	△3
	4 雑入	30,437	31,408	△971
	1 一般被保険者第三者納付金	11,910	12,280	△370
	2 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	3 一般被保険者返納金	18,500	19,100	△600
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整積立基金繰入金	50,000	1 財政調整積立基金繰入金	50,000
1 その他繰越金	1	1 前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	3,861	1 保険税延滞金	3,861
1 退職被保険者等延滞金	11	1 保険税延滞金	11
1 一般被保険者第三者納付金	11,050	1 一般被保険者第三者納付金	11,050
2 一般被保険者第三者納付金滞納繰越分	860	1 一般被保険者第三者納付金滞納繰越分	860
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金滞納繰越分	1	1 退職被保険者等第三者納付金滞納繰越分	1
1 一般被保険者返納金	9,500	1 一般被保険者返納金	9,500
2 一般被保険者返納金滞納繰越分	9,000	1 一般被保険者返納金滞納繰越分	9,000
1 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
2 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	1 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1

(款) 9 諸収入
(項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雑 入	23	24	△1
10 市 債		1	1	0
	2 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	23	1 封筒広告掲載収入（国保課） 23
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金 1

歳 出

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	275,516	264,213	11,303	18,346		257,170	
1 総務管理費	145,994	157,320	△11,326	18,346		127,648	
1 一般管理費	133,772	145,680	△11,908	18,346		115,426	
2 連合会負担金	12,222	11,640	582			12,222	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	32,854	1 職員給与費	51,818	
2 給料	28,857	一般職給	(28,857)	
3 職員手当等	22,858	管理職手当	(596)	
4 共済費	15,017	扶養手当	(858)	
8 旅費	478	通勤手当	(94)	
10 需用費	2,269	特殊勤務手当	(8)	
11 役務費	9,709	期末手当	(11,552)	
12 委託料	20,746	住居手当	(336)	
13 使用料及び賃借料	977	児童手当	(480)	
26 公課費	7	市町村職員共済組合負担金	(8,917)	
		公務災害補償基金負担金	(120)	
		2 国民健康保険課事務費	36,354	
		報酬(時間外・会計年度任用職員)	(683)	
		時間外勤務手当	(1,963)	
		消耗品費	(1,211)	
		燃料費	(72)	
		印刷製本費	(804)	
		修繕料	(182)	
		通信運搬費	(9,626)	
		手数料	(44)	
		自動車損害保険料	(37)	
		印紙代	(2)	
		国保連合会共同電算委託料		
		システム改修委託料		
		国保情報集約システム手数料		
		複写機賃借料	(977)	
		自動車重量税	(7)	
		3 会計年度任用職員給与費(国民健康保険課)	45,600	
		報酬(会計年度任用職員)	(32,171)	
		期末手当	(6,971)	
		報酬に係る社会保険料	(5,980)	
		費用弁償	(478)	
18 負担金、補助及び交付金	12,222	1 連合会負担事業	12,222	
		広報共同事業負担金	(4,041)	
		一般負担金	(7,480)	
		オンライン資格確認等システム運営負担金	(701)	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 税 費	129,242	106,613	22,629			129,242	
1 賦課徴収費	129,242	106,613	22,629			129,242	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	27,693	1 職員給与費	70,489
			一般職給	(39,344)
2	給料	39,344	扶養手当	(1,038)
			通勤手当	(308)
3	職員手当等	27,821	特殊勤務手当	(795)
			期末手当	(14,976)
4	共済費	16,855	住居手当	(1,320)
			児童手当	(720)
8	旅費	345	市町村職員共済組合負担金	(11,543)
			給与に係る社会保険料	(445)
10	需用費	763		
11	役務費	14,174	2 賦課徴収事業	21,834
			報酬(時間外・会計年度任用職員)	(1,633)
			時間外勤務手当	(3,017)
12	委託料	2,247	消耗品費	(150)
			印刷製本費	(613)
			通信運搬費	(9,445)
			手数料	(4,729)
			折込み手数料	
			電算処理業務委託料	
			3 会計年度任用職員給与費(国民健康保険課)	36,919
			報酬(会計年度任用職員)	(26,060)
			期末手当	(5,647)
			報酬に係る社会保険料	(4,867)
			費用弁償	(345)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	280	280	0			280	
1 運営協議会費	280	280	0			280	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	176	1 国保運営協議会事業	280
8	旅費	27	国保運営協議会委員報酬	(176)
10	需用費	46	費用弁償	(27)
11	役務費	31	消耗品費	(46)
			通信運搬費	(31)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	8,524,879	8,993,840	△468,961	8,427,015		69,864	28,000
1 療養諸費	7,236,184	7,594,173	△357,989	7,213,920		22,264	
1 一般被保険者療養給付費	7,174,390	7,522,000	△347,610	7,174,390			
2 退職被保険者等療養給付費	30	1,125	△1,095	30			
3 一般被保険者療養費	39,499	46,730	△7,231	39,499			
4 退職被保険者等療養費	1	10	△9	1			
5 審査支払手数料	22,264	24,308	△2,044			22,264	

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				
18 負担金、補助及び交付金	7,174,390	1 一般被保険者療養給付事業 一般被保険者療養給付費 一般被保険者食事療養費	7,174,390 (7,173,890) (500)	
18 負担金、補助及び交付金	30	1 退職被保険者療養給付事業 退職被保険者等療養給付費	30 (30)	
18 負担金、補助及び交付金	39,499	1 一般被保険者療養事業 一般被保険者療養費	39,499 (39,499)	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者療養事業 退職被保険者等療養費	1 (1)	
12 委託料	22,264	1 審査支払事業 国保審査支払手数料	22,264	

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	1,213,094	1,317,105	△104,011	1,213,094			
1 一般被保険者高額療養費	1,213,092	1,317,000	△103,908	1,213,092			
2 退職被保険者等高額療養費	2	105	△103	2			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,213,092	1 一般被保険者高額療養事業 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費 1,213,092 (1,211,092) (2,000)
18 負担金、補助及び交付金	2	1 退職被保険者高額療養事業 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者高額介護合算療養費 2 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移 送 費	1	2	△1	1			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	0	1	△1				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 移送事業 一般被保険者移送費 1 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 出産育児諸費	71,400	78,960	△7,560			47,600	23,800
1 出産育児一時金	71,400	78,960	△7,560			47,600	23,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	71,400	1 出産育児一時金補助事業 出産育児一時金	71,400 (71,400)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 葬祭諸費	4,200	3,600	600				4,200
1 葬 祭 費	4,200	3,600	600				4,200

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,200	1 葬祭費補助事業 葬祭費	4,200 (4,200)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	3,388,481	3,742,085	△353,604	550,333	1	870,721	1,967,426
1 医療給付費分	2,552,313	2,725,588	△173,275	414,524	1	626,973	1,510,815
1 一般被保険者医療給付費分	2,552,065	2,724,640	△172,575	414,524	1	626,973	1,510,567
2 退職被保険者等医療給付費分	248	948	△700				248

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,552,065	1 一般被保険者医療給付費分納付事業 一般被保険者医療給付費分納付金 2,552,065 (2,552,065)
18 負担金、補助及び交付金	248	1 退職被保険者等医療給付費分納付事業 退職被保険者等医療給付費分納付金 248 (248)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 後期高齢者支援金等分	595,476	713,131	△117,655	96,714		181,893	316,869	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	595,433	712,841	△117,408	96,714		181,893	316,826	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	43	290	△247				43	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	595,433	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 595,433 (595,433)
18 負担金、補助及び交付金	43	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 43 (43)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 介護納付金分	240,692	303,366	△62,674	39,095		61,855	139,742	
1 介護納付金分	240,692	303,366	△62,674	39,095		61,855	139,742	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	240,692	1 介護納付金分納付事業 介護納付金分納付金	240,692 (240,692)

(款) 6 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 保健事業費	141,612	138,640	2,972	58,436		82,360	816
1 特定健康診査等事業費	140,305	137,228	3,077	58,020		82,285	
1 特定健康診査等事業費	140,305	137,228	3,077	58,020		82,285	

(単位：千円)

節		金額	説	明
区分				
1	報酬	19,389	1 総合健診（特定健診）事業	87,314
2	給料	14,026	報酬（時間外・会計年度任用職員）	(586)
3	職員手当等	12,726	時間外勤務手当	(871)
4	共済費	8,068	健康診査謝礼金	(120)
7	報償費	1,524	健康相談謝礼金	(924)
8	旅費	239	健康づくり報奨費	(480)
10	需用費	1,232	消耗品費	(238)
11	役務費	3,404	燃料費	(60)
12	委託料	75,451	印刷製本費	(890)
13	使用料及び賃借料	716	修繕料	(44)
18	負担金、補助及び交付金	3,530	通信運搬費	(3,389)
			手数料	(2)
			自動車損害保険料	(13)
			事務委託料	
			交通整理委託料	
			特定健診受診率向上業務委託料	
			健康診査委託料	
			特定健診委託料	
			特定健診（2次）委託料	
			特定保健指導委託料	
			クーラー使用料	(2)
			複写機賃借料	(436)
			印刷機賃借料	(278)
			特定健診・特定保健指導関係業務負担金	(3,530)
			2 職員給与費（特定健診事業）	26,345
			一般職給	(14,026)
			管理職手当	(596)
			扶養手当	(300)
			通勤手当	(122)
			特殊勤務手当	(2)
			期末手当	(5,657)
			住居手当	(984)
			児童手当	(120)
			市町村職員共済組合負担金	(4,538)
			3 会計年度任用職員給与費（健康づくり課）	26,646
			報酬（会計年度任用職員）	(18,803)
			期末手当	(4,074)
			報酬に係る社会保険料	(3,530)
			費用弁償	(239)

(款) 6 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保健事業費	1,307	1,412	△105	416		75	816
2 疾病予防費	1,307	1,412	△105	416		75	816

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	491	1 疾病予防事業	1,307
		消耗品費	(427)
18 負担金、補助及び交付金	816	印刷製本費	(64)
		はり、きゅう、あん摩、マッサージ等助成金	(816)

(款) 7 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 基金積立金	1	1	0			1	
1 基金積立金	1	1	0			1	
1 財政調整積立基金積立金	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 財政調整基金積立事業 財政調整基金積立金 1 (1)

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 公 債 費	200	200	0				200
1 公 債 費	200	200	0				200
1 利 子	200	200	0				200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	200	1 利子償還事業 一時借入金の利子 200 (200)

(款) 9 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 諸支出金	18,171	65,987	△47,816				18,171
1 償還金及び還付加算金	18,171	65,987	△47,816				18,171
1 一般被保険者保険税還付金	18,000	20,000	△2,000				18,000
2 退職被保険者等保険税還付金	80	200	△120				80
3 償 還 金	0	45,686	△45,686				
4 一般被保険者還付加算金	80	90	△10				80
5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
6 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	18,000	1 一般被保険者保険税還付事業 過誤納保険税還付金	18,000 (18,000)
22 償還金、利子及び割引料	80	1 退職被保険者保険税還付事業 過誤納保険税還付金	80 (80)
22 償還金、利子及び割引料	80	1 一般被保険者還付加算事業 保険税還付加算金	80 (80)
22 償還金、利子及び割引料	10	1 退職被保険者還付加算事業 保険税還付加算金	10 (10)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還事業 保険給付費等交付金返納金	1 (1)

(款) 10 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
1 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
1 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0 0.00	0	0	0	
	その他の特別職	9	176	0 0.00	0	176	0	176
	計	9	176	0	0	176	0	176
前 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0 0.00	0	0	0	
	その他の特別職	9	176	0 0.00	0	176	0	176
	計	9	176	0	0	176	0	176
比 較	長 等	0	0	0 0	0	0	0	
	議 員	0	0	0 0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0 0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

備 考 長等とは市長、副市長及び教育長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(41) 22	79,936	82,227	62,085	224,248	39,940	264,188	
前年度	(46) 22	86,772	77,573	49,371	213,716	37,198	250,914	
比 較	△5 0	△ 6,836	4,654	12,714	10,532	2,742	13,274	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	その他 の手当 (千円)
	本年度	1,192	2,196	524	805	5,851	48,877	2,640	0	0
	前年度	1,192	2,076	614	781	6,805	36,248	1,650	5	0
	比 較	0	120	△ 90	24	△ 954	12,629	990	△ 5	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 22	0	82,227	45,393	127,620	25,563	153,183	
前年度	(2) 22	0	77,573	42,924	120,497	23,445	143,942	
比 較	△1 0	0	4,654	2,469	7,123	2,118	9,241	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	その他 の手当 (千円)
	本年度		1,192	2,196	524	805	5,851	32,185	2,640	0
前年度		1,192	2,076	614	781	6,805	29,801	1,650	5	0
比 較		0	120	△ 90	24	△ 954	2,384	990	△ 5	0

備 考 職員数欄における括弧書きは、短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(40) 0	79,936	0	16,692	96,628	14,377	111,005	
前年度	(44) 0	86,772	0	6,447	93,219	13,753	106,972	
比 較	△4 0	△ 6,836	0	10,245	3,409	624	4,033	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	その他 の手当 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	16,692	0	0
前年度		0	0	0	0	0	6,447	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	10,245	0	0	0

備 考 職員数欄における括弧書きは、短時間勤務職員数である。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	4,654	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	4,654		
職員手当等	12,714	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	12,714		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	保 健 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,573	296,040	365,350
	平均給与月額(円)	307,491	330,360	428,679
	平均年齢(歳)	38.4	42.1	46.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,317	272,880	348,200
	平均給与月額(円)	305,104	316,828	413,116
	平均年齢(歳)	38.4	37.2	42.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	現 業 職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			保 健 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0
	6級	() 1	() 9.1	6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0	5級	() 1	() 50.0
	4級	() 2	() 18.2	4級	() 2	() 20.0	4級	() 1	() 50.0
	3級	() 3	() 27.3	3級	() 5	() 50.0	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 4	() 36.4	2級	() 3	() 30.0	2級	() 0	() 0.0
	1級	() 1	() 9.1	1級	() 0	() 0.0	1級	() 0	() 0.0
	計	() 11	() 100.0	計	() 10	() 100.0	計	() 2	() 100.0
令和2年 1月1日現在	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0
	6級	() 1	() 8.3	6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 1	() 8.3	5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0
	4級	() 2	() 16.7	4級	() 3	() 30.0	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 2	() 16.7	3級	() 3	() 30.0	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 5	() 41.7	2級	() 2	() 20.0	2級	() 0	() 0.0
	1級	() 1	() 8.3	1級	() 2	() 20.0	1級	() 0	() 0.0
	計	() 12	() 100.0	計	() 10	() 100.0	計	() 1	() 100.0

備 考 職員数欄及び構成比における括弧書きは、短時間勤務職員の人数及び構成比である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課長(困難)	課 長	係長(困難)	係 長 主 任	主事(高度)	主 事 主事補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	税務職	保健職	
本 年 度	職 員 数 (A)	23	11	10	2	
	昇給に係る職員数 (B)	21	10	9	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	2	1	0
		3号給 (人)	1	0	0	1
		4号給以上(人)	17	8	8	1
比 率 (B)／(A) (%)	91.30	90.91	90.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A)	23	12	10	1	
	昇給に係る職員数 (B)	21	10	10	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1	0
		3号給 (人)	3	2	1	0
		4号給以上(人)	17	8	8	1
比 率 (B)／(A) (%)	91.30	83.33	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率						支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)			12月 (月分)					
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計			
本 年 度	(0.725) 1.300	(0.45) 0.925	(1.175) 2.225	(0.725) 1.300	(0.45) 0.925	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(0.725) 1.300	(0.45) 0.925	(1.175) 2.225	(0.725) 1.300	(0.45) 0.925	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(0.725) 1.275	(0.45) 0.950	(1.175) 2.225	(0.725) 1.275	(0.45) 0.950	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 括弧書きは、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	税 務 職	保 健 職
給料総額に対する比率 (%)	0.71	0.00	1.62	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	34.75	0.00	80.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の距離区分及び支給月額が異なり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
令和2年度 浦添市特定健診受診率向上業務	千円 7,500		千円

見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度から 令和4年度まで	7,500	7,500			

